

# 応用美術と改正プロセス

大塚 高正

芸術別科

The Applied Art and the Process of the Amendment

OTSUKA Takamasa

*Non Degree program of Arts*

(Received November 12, 2003 ; Accepted January 18, 2004)

## 1. はじめに

現行著作権法第2条2項は、「この法律にいう『美術の著作物』には、美術工芸品を含むものとする」と規定する。この「含み」規定は、いわゆる応用美術の範囲内に属するとされる図案等の多様な作品の中から美術工芸品と呼ばれるものだけを上げ、例示された規定である。それ以外の応用美術の諸作品を著作物として保護する規定は、現行法に見当らない。しかし、旧著作権法（明治32年法律第39号）の改正プロセスにおいては美術工芸品以外の応用美術作品も「保護を受ける著作物」となりうる可能性があった。著作権制度審議会における改正論議の中では、それらの保護も含ませようとする強い意向が見られたが、結局、法制化されるまでには至らなかった。その一因は応用美術という概念の多様性にあったと考えられる。応用美術とは一般に「実用品に美術を応用したもの、あるいは美術上の技法や感覚を実用品に応用したものである」とされる<sup>1)</sup>。また、「衣類のような実用品に用いられる図案等の美的創作物は、一般に『応用美術』と呼ばれている。絵画や彫刻のように、専ら鑑賞目的で創作される美的創作物は『純粋美術』(fine art)と呼ばれており、これと対比される概念として『応用美術』(applied art)が位置付いているとも言える」などと説明されるが、どうしても抽象的にならざるをえない<sup>2)</sup>。それは応用美術という概念が歴史的に生成、発展してきたゆえでもある。応用美術はヨーロッパにおけるクラフト (crafts)、つまり「手わざで人間生活に必要な道具を作ること、または手わざで作られた人間生活に必要な道具」と深く結びついている概念である<sup>3)</sup>。人間生活は時代の変化とともに多様化するから、応用美術の概念もまた広い範囲にわたるようにならざるをえない。16世紀以降のファイン・アートの興隆、産業革命などを経て「実

用品に美術を応用したものまたは美術上の技法を実用品に応用したもの」と言われるようになったが、その中味には多種、多様なものが含まれる<sup>4)</sup>。結局、応用美術は一例を取り上げるならば、「(i) 版画をライターの様式に利用する場合はもちろんのこと、(ii) 絵画や彫刻など純粋美術の技法を一品制作たる陶器や織物に応用したもの」などと説明されることになるのである<sup>5)</sup>。

このような応用美術の多様性は、旧著作権法改正に際しての著作権制度審議会でも見られたところである。著作権制度審議会では、応用美術を「(1) 美術工芸品、装身具等実用品自体である美術的著作物、(2) 家具に施された彫刻等実用品と結合された美術的著作物、(3) 量産される文鎮のひな型等量産される実用品のひな型として用いられることを目的とする美術的著作物、(4) 染織図案等実用品の様式として利用されることを目的とする美術的著作物」であるとしている<sup>6)</sup>。応用美術の概念がこのような多種、多様な美術的著作物を含むがゆえに、これらのすべてを著作権法で保護するのは容易なことではない。著作権制度審議会において応用美術の論議に多くの時間が費やされたが、結局、美術工芸品以外の応用美術についての保護は、旧著作権法におけると同様に意匠法等に委ねられることになった。そのために現在においてもさまざまな紛争や対立の原因となっている。しかし、その諸問題を解決しようとする動きは、依然として具体化されていない。文化庁内でも「関係団体、関係省庁との調整のむずかしさもあり、容易に取り組むことがむずかしいこと」や「判例の考え方も多様であること」などから様子を見定めているのではないかとされている<sup>7)</sup>。しかしながら、美術工芸品の例示化に伴う問題や図案等の問題などを現状のまま放置することはできない。それは現実に応用美術の創作者の権利が無視されているからである。

そこで本稿は、旧著作権法改正プロセスにおいてどこに問題があったかを「美術工芸品の例示化」と「図案等の保護と調整」の二点に分けて時系列的に論究するものである。

## 2. 美術工芸品の例示化

旧著作権法改正の本格的論議は、昭和37年5月の著作権制度審議会に対する文部大臣の「諮問」から始められた。この「諮問」は「著作権法（明治32年法律第39号）の改正ならびに実演家、レコード製作者および放送事業者の保護（いわゆる隣接権）の制度となる重要事項について」（第1号）であり、旧著作権法の全面的な改正のための審議・答申を求めるものであった<sup>8)</sup>。文部大臣が、このような著作権法の全面改正のための審議を諮問した理由は、第1回著作権制度審議会（昭和37年5月16日）で行った「文部大臣のあいさつ」の中に見られるところである。そこでは明治32年制定の著作権法はそれまでに部分的な改正は行ってきたが、「法制の基本は当初のまま」であり、もはや時代の変化や要請に対応できない状況にあることを示している。そして国際的にも著作物の保護に関するベルヌ条約のブラッセルにおける改正（昭和23年）などが行われ、わが国もそれに対応できるようにすべきであるという趣旨がそこに含まれていた<sup>9)</sup>。ベルヌ条約のブラッセル規定は応用美術の例示化に関係することであるから、この文部大臣のあいさつは著作権法改正審議にあたって、まずその例示化を示唆したものであると考えられる。この「諮問」に伴って「主な問題点」が明らかにされたが、その「問題点」の中に「保護を受ける著作物の範囲をどう考えるか、図案、応用美術の保護をどう考えるか」が挙げられている<sup>10)</sup>。ここで注目すべきは、「著作物の範囲」と「図案、応用美術の保護」が諮問の対象となっている点である。文部大臣のあいさつに続いて行われた文化庁社会教育局長の説明では、「著作物の範囲」の審議は現行法（旧著作権法）で保護する著作物の範囲を一段と明らかにするため「用語および例示の方法等」の検討が必要であるとし、さらに「図案、応用美術の保護」に関しては「ベルヌ条約ブラッセル規定では、保護を受ける著作物を例示規定の中にこれを入れ、かつ工業的な意匠およびひな型に関する法律との関係を国内法に委ねることになっておりますが、応用美術の保護をどのように扱うかを検討いたす必要があります」と述べている<sup>11)</sup>。

このような文部大臣のあいさつと社会教育局長の説明から著作権制度審議会の審議は「保護する著作物の範囲」に応用美術を取り入れ、さらにその例示化をすることが前提とされていたと言える。換言すれば、著作権制度審

議会は当初から一定の方向性が与えられていたのである。会議の進行に当たって問題点を整理し、審議等に方向づけを与えることは必要であり、一般的にはそのような形で会議の進行が行なわれることは通例ではあるが、その際には問題の定式化をどのようにするかによって審議等の方向や内容が左右されてしまう危険性が多分にある。この場合、問題の定式は「保護を受ける著作物の範囲に応用美術を取り入れるにはどのように考えたらよいか」ということになる。つまり、ここでは応用美術に含まれるすべてのものを保護対象とするか、それとも応用美術の中から選んだものを例示化するかという選択問題としての思考様式にならざるを得ないのである。

著作権制度審議会は先の「諮問」に伴う多くの「主な問題点」を審議するため、当初、5つの小委員会を設け、応用美術関係の問題は第2小委員会で審議することにした。第1回第2小委員会（昭和37年9月12日）において「審議順序」が決定され、「図案、応用美術の著作物に関する事項」は第3次審議事項とされた。したがって第2小委員会における審議は第1次審議事項の「美術的著作物に関する事項」、第2次審議事項の「建築的著作物に関する事項」が先行され、第3次審議事項は第7回第2小委員会（昭和38年3月13日）から始められた。当日の「第3次審議事項説明資料」によると、先に挙げた「保護を受ける著作物の範囲に応用美術を取り入れるにはどのように考えたらよいか」という問題の定式が一層、明らかな形で打ち出されている。それによると、現行法（旧著作権法を指す）は「応用美術の著作物を著作権法で保護を受ける著作物の例示として掲げていない」とし、さらに応用美術の例示化による著作物の保護がブラッセル規定では「同盟国の義務」であるとしている<sup>12)</sup>。このことは、前記の定式が行政側から権威的に与えられたものと理解することができる。したがって、第2小委員会ではさまざまな論議があったが、結局はその定式の範囲内の審議であったと考えられる。その根拠は、第13回第2小委員会（昭和38年9月12日）の「応用美術の著作物について」の中に見られる。そこには(注)として「応用美術の著作物として保護する作品は、基本的には美術工芸の範囲に属するものとし、さらに実用目的から独立してそれ自体美術的な価値あるものにも保護を及ぼすという考え方でその範囲を検討する（第9回小委員会要旨）」という記述がある<sup>13)</sup>。ここにいう「実用目的から独立してそれ自体美術的な価値あるもの」とは、具体的には純粋美術的な図案、グラフィック・デザインなどを指すものと解することができる。この時点では第2小委員会は、この2種類の例示化に極めて意欲的であったと思われる。それは「著作権制度審議会第2小委員会審議状況につい

て」（昭和38年11月4日）にもはっきりと現われている。ここでは、「実用目的から独立してそれ自体美術的な価値あるもの」についても保護を及ぼすという「基本的な考え方で意見の一致をみました」と一歩、踏み込んだ表現となっているのである<sup>14)</sup>。この時点において美術工芸品以外の応用美術の例示化の可能性があったと考えられる。しかし、結局のところ「実用目的から独立してそれ自体美術的価値のあるもの」の例示化は実現されるには至らなかった。美術工芸の作品以外の「実用目的から独立してそれ自体美術的価値あるもの」という表現は、「著作権制度審議会結果報告要旨」（昭和40年5月17日）においては姿を消しているのである。そこでは「応用美術の作品の著作権法における保護は、意匠法等工業所有権制度との調整を考慮しつつ、次のものを対象とするのが適当である」とされ、「実用品自体である作品については、対象を美術工芸品に限定する」とし、その他のものはこの段階で「図案その他量産品のひな型または実用品の模様として用いられることを目的とするものについては、それ自体が彫刻、絵画等の美術的著作物であり得るものとする」に変化しているのである<sup>15)</sup>。

このように審議会内部においては既に応用美術の例示化が美術工芸品のみに限定されていたにもかかわらず、外部に公表された「著作権制度審議会第1～第6小委員会結果報告」（昭和40年5月）は、「応用美術の著作物といわれるもののすべてを著作権法によって保護することは適当ではなく、そのうちから、さらに厳格な考え方によってその範囲を限定すべきであり、次に掲げるものに限ることが適当である」としているのである。そして、応用美術の範囲の中から著作権法で保護すべき著作物を下記のように選別した。それは「(1) それ自体が実用品であるものについては、美術工芸の範囲に属するもの。(2) 量産品のひな型または実用品の模様として用いられることを目的とするものについては、それ自体が彫刻、絵画等の美術的著作物であり得るもの。(3) 実用品と結合された美術的著作物については、それが量産を目的とするかどうかにより、(1)または(2)に準ずるものとする」とされた。そして美術工芸品については、「それが産業上の利用を目的として創作されたものではないから、純粋美術としての絵画、彫刻等と同様に取り扱うことが適当である」と例示化に向けての格別な扱いが見られた<sup>16)</sup>。しかし、「実用目的から独立してそれ自体美術的な価値のあるもの」の保護についてはまったく触れられていないのである。したがって第2小委員会の2つの意向のうち、美術工芸品のみが取り上げられ、その他のそれ自体が美術的価値のあるもの（図案、グラフィック・デザイン等）は取り上げられなかった。また、この「結

果報告」で「保護すべき著作物」の範囲基準を創作の目的に求めたことにより問題を一層、複雑なものとした。つまり、創作者自身がその創作に当たってどのような目的を持っていたかどうかは他者にはわからないことである。創作時において量産の意志も目的もわからないものを、後日、実用品に利用されたというだけで保護対象とするような曖昧な考え方は本来、とるべきではないのである。

この「結果報告」は一般に公表され、さまざまな意見が出された。そこで第2小委員会は再審議を行うことにした。その結果が「各小委員会再審議結果報告」（昭和41年3月15日）としてまとめられている。それによると、「応用美術の保護に関する第2小委員会の審議結果については、関係官庁、関係業界、図案業界、図案関係権利者側から強い反対意見が提出されているがこれらの諸点は、すでに小委員会の審議の過程において論議したところであり、あらたに、関係者の同意を期待しうる適切な意匠法等との調整措置を求めることは、極めて困難であると考えられる」などとして結局、「応用美術の保護に関しては、従来の審議結果を変更することなく、これを答申の原則的な考え方とすることとする」とされた。その「原則的な考え方」とは「(1) 著作物の例示に美術工芸品を掲げる。(2) 産業上の利用目的として創作されたものであっても、それが純粋美術と同様な意味において美術的著作物にあたるものであれば、美術的著作物として取り扱うこととする」というものであった<sup>17)</sup>。

この考え方は「著作権制度審議会答申」（昭和41年4月20日）に取り入れたのであるが、「答申」は著作権法による保護の対象として「(1) 実用品自体である作品については、美術工芸品に限定する。(2) 図案その他量産品のひな型または実用品の模様として用いられることを目的とするものについては、それ自体が美術的著作物であり得るものを対象とする」とされた。しかも、図案等については次のような条件が付けられていた。それは意匠法等との調整が困難な場合には、「著作権法において特段の措置は講ぜず、原則として意匠法等の工業所有権制度による保護に委ねるものとする。ただし、それが純粋美術としての性質をも有するものであるときは、美術的著作物として取り扱われるものとする」とされた<sup>18)</sup>。純粋美術は鑑賞用の作品であるから、そのような作品は美術的著作物性が備わっていることは自明のことである。「答申」でそのような表現をしたのは、純粋美術的な図案等を例示化しないことに対する一種のリップ・サービスのようにも思えるのである。

この「答申」の付属書である「著作権制度審議会答申説明書」は、「実用品自体であるものについては、保護の対象をいわゆる一品製作の美術工芸品に限定し、量産



される実用品は、それが美的な形状、模様あるいは色彩を有するものであっても、著作権法による保護の対象とはしない」として一品製作の美術工芸品を殊更に強調している<sup>19)</sup>。このことは美術工芸品以外の著作物を例示化しないと言っているのに等しいのである。ここにおいて、応用美術という多種多様なものの中から美術工芸品だけが選択されて例示化されることになった。これ以後は美術工芸品の例示を法文上どのような表現にすればよいかという問題に移行することになる。

改正法案作成段階では、「著作権及び隣接権に関する法律草案」（文部省文化局試案）が公表され、関係官庁等に意見を求めたりした。結局、美術工芸品を「含み」規定として取り扱うことになり、現行著作権法第2条2項の規定と同様の表現で法案が国会に提出された<sup>20)</sup>。

著作権法改正法案は第61回国会に提出されたが、審議未了となった。そこで翌年の第63回国会に再提され、成立する運びとなった。第61回国会における衆議院文教委員会での質疑は藤波孝生委員が「この法案の例示は、国際的に見て過不足はないか」という質問を行なった。これに対し安達政府委員は「国際的には日本が加入しておりますところのベルヌ条約という規定で著作物の例示がかかげられております。この条約と関連しながら日本の状態に適応したような表現で示しておるわけでございまして、原則的にはベルヌ条約に定める著作物と内容的には同様でございます」と答弁した。また、唐橋委員から「応用美術について、どのような考え方法案を作成したか、および外国の取扱いいかん」との質問があった。この点について安達政府委員は「ここで美術工芸品といえますのは、いわゆる一品製作の美術的工芸品ですのでございます」と答弁している。また、工業用に利用される図案等の保護については「今度の法案といたしましては、応用美術につきましては美術工芸品を保護の対象にすることを明らかにするにとどめまして、これらの問題は将来の検討にまっとうにいたしたい」と述べた<sup>21)</sup>。このようにして美術の著作物として応用美術の中から一品製作の美術工芸品だけが例示化され、図案等は除外されたが、そこには大きな問題が残されたと言える。それは第2小委員会で検討された「実用目的から独立してそれ自体美術的な価値あるもの」としての「鑑賞美術に近いような具象的な商業デザイン、産業用図案」などが果して美術工芸品の範囲に含まれるかどうかである。要するに「意匠権だけの対象となるべき図案と著作権の対象となるべき絵画をどこで線を引くかという問題」が残されたのである<sup>22)</sup>。

そのような問題があったので、衆議院および参議院の各文教委員会は、附帯決議を行なった。衆議院文教委員

会は、「今後の新しい課題の検討にあたっては、時代の進展に伴う変化に即応して、写真の著作権および著作隣接権の保護期間、映画の著作権の帰属、レコードによる音楽の演奏権の及ぶ範囲、応用美術の保護等についても積極的に検討を加えるべきである」とし、特段の検討を求めているのである<sup>23)</sup>。参議院文教委員会の附帯決議も内容的には同様であるが、ここに取り上げられた事項の中でも映画の著作権の帰属と応用美術の保護問題は特に難問とされ、現在にいたるまでも解決されていない。これまで見てきたように応用美術の保護問題は、「保護を受ける著作物に応用美術を取り入れるにはどのように考えたらいいか」という定式に対応する審議が行なわれた。つまり、著作物の範囲問題として取り扱われてきたのである。しかもベルヌ条約でラッセル規定に準ずる例示化が審議の前提にあったと考えられるから、多種、多様なものを含む応用美術の中から何を選ぶかという審議に終始せざるをえなかったと言えるであろう。つまり法制度設計の観点から見れば、審議会当初の設問方法そのものに応用美術の保護問題を消化しきれなかった根本的な原因が潜んでいたのである。

### 3. 図案等の保護と調整

前述したように第2小委員会の一致した意向であった「実用目的から独立してそれ自体美術的価値のあるもの」の例示化あるいは保護は実現されなかった。この「それ自体美術的価値のあるもの」は純粋美術かそれに近い著作物と考えられるが、そこに含まれるものが例示化あるいは保護されないとなると、次に問題となるのは実用に供される図案等である。換言すれば、図案、模様、ひな型などが産業上の目的のために利用された場合の保護についてである。著作権制度審議会における動きは当初、その保護に積極的であったと考えられる。「諮問」に伴う「主な問題点」では「図案、応用美術の著作物の保護」が取り上げられ、図案は極めて重要な審議事項であった<sup>24)</sup>。著作権制度審議会における社会教育局長の説明によると、「美術的独創性をもつ各種の図案につきましても、著作権法による保護の関係がかならずしも明らかでないので、この点についても検討の必要があると考えられます」と述べ、図案等の保護に前向きの姿勢が見られた<sup>25)</sup>。この考えは第7回第2小委員会（昭和38年3月13日）の「第3次審議事項説明資料」でも同様であった。そこでは「現行法は、美術の範囲に属する例示として『図画』を掲げているが（第1条）、物品に応用する意図をもって作成される美術的独創性をもつ各種の図案についても著作権法による保護の関係も、必ずしも明らかではない」とされ、「美術的独創性をもつ各種の図案」に

関する検討を求めている<sup>26)</sup>。

この段階における問題の定式は、「美術的独創性をもつ各種の図案等を保護するにはどのようにしたらよいか」であった筈である。ところが、その後の審議に微妙な変化が見られた。第13回第2小委員会（昭和38年9月12日）の「応用美術の著作物に関する問題について」では、「図案に関して著作権法による保護について、次のいずれかの考え方をとるか」という定式に変えられてしまっているのである。ここでは「美術的独創性をもつ各種の図案」という総合的な思考様式は失われ、単なる選択肢の問題とされたのである。その選択肢には「(1) 図案の原図を図画として保護することとし、その図案を物品に応用することは原著作物の複製と考える（あるいは応用された織物等を応用美術の著作物として保護する）。(2) 図案の原図は美術的著作物として保護するが、その図案が物品に応用された場合においては、意匠法等の保護がある限りにおいて著作権法によっては保護しないものとする。(3) 物品に応用することを目的とする図案に関しては、もっぱら意匠法等による保護に委ねることとし、原図自体も著作権法によっては保護しないこととする」が挙げられている<sup>27)</sup>。このような選択肢を示したことは問題点の具体化であると言われるかもしれないが、図案の原図だけが「美術的独創性をもつ」ものとはかならずしも言えない。それは原図としてもちいられないその他多種の図案やひな型等が存在するからである。原図は図案等の一部にすぎないのであって、図案等の全部的な保護を求める思考でない限り、問題は解決されないのである。さらに、問題を複雑なものにしたのは図案等の一部を審議対象として取り上げてしまったことである。

このことは「著作権制度審議会第2小委員会審議状況について」（昭和38年11月4日）にはっきりと残されている。この文書には第2小委員会の審議対象を「絵画的要素を有する」図案に限定する旨が記されている。その上で具体的には「染織図案、グラフィック・デザイン、パッケージ等」を審議対象とするとしているのである。つまり、上記以外の「服飾デザイン、インダストリアル・デザイン」については当面、検討しないことを決めたこととされている<sup>28)</sup>。このように図案の種類を限定した理由は、染織図案等が「絵画的要素を有する」図案であると考えられたからであろう。しかし、このような限定は極めて主観的であり、妥当性はないと思われる。審議対象から除外された「服飾デザイン」等も「絵画的要素」を有しないとは決して言えないのであり、対象外とされた図案の创作者側からの反対は必然である。また、この文書には著作権法と意匠法等との調整問題についての諸意見が記されている。それによると、「それぞれの法律による保

護の要件を満たすものはそれぞれの法律によって重疊的に保護されるべきではないかという意見、意匠法等は審査・登録主義であって保護の関係が明確であるから意匠法等による保護の可能性があるものはもっぱら意匠法等によってのみ保護されると考えるのが適当ではないかという意見および原則的には択一的保護が合理性と思われるが、その場合においては両者の適用限界に関し詳細な技術的規定を必要とし、その点を考慮すると重疊的保護とすることもやむを得ないとする意見等があった」とされている。このように著作権法と意匠法等との調整問題について多数の意見があったということは、この問題が如何に難しいかを如実に物語っていると言えよう。図案等が著作権法によって保護された場合、意匠法等との抵触や重複が生じることは事前から指摘されていた問題である。しかし、第2小委員会の「中間報告」（昭和38年11月4日）は、この問題の難しさを一層、強調するに終始し、具体的に解決する方策を示さなかった。即ち、「中間報告」は、「応用美術の著作物、とくに図案、ひな型等は、本来産業上の利用目的をするものであり、これらがその目的に従って産業上利用されるものであって、かりに、単純に彫刻、絵画等と同様に著作権法により保護することとすると、著作権法と意匠法または商標法との重複ないし抵触という結果を招き、産業界に対し大きな影響を与えるおそれがある。現に図案等を使用する立場にある者からは、とくに図案、ひな型等を著作権法で保護することには批判的な意見が提出されており、また、ブラッセル規定も応用美術の著作物と意匠法およびひな型に関する法律の適用の範囲ならびにそれらの保護の条件を定めることを国内法に委ねているところであって、応用美術の取り扱いについてじゅうぶん慎重に検討すべきものと考え」と述べている<sup>29)</sup>。これでは、この問題の困難さだけが強調されているだけであって、積極的に図案等に関する著作権法と意匠法等との調整問題を解決しようとする意思があったとは受け取れない。その「報告」の内容は産業界等に対する配慮が優先し、著作権法改正の範囲内では解決が不可能であることをあらかじめ認めたものであると言えよう。しかし、その後第2小委員会では図案の中から「絵画的要素を有するもの」に絞って、この難問の解決を試みたようである。「図案の取扱いに関する問題点について」（昭和38年12月19日）によると、その(1)は「図案は、絵画的なものに限り、絵画と同様に保護するが、その保護の内容は、リプリントの保護であり、物品への応用および応用された物品への保護は著作権法上の問題ではない（物品への応用および応用された物品の保護は意匠法等の問題である）」とする意見。その(2)は「図案については、絵画と同様に考える



が、物品に応用するについては、図案の著作者の許諾を必要とし、適法に応用された以上、その図案については、著作権法の保護は及ばないと考える」というイギリス法と同様の意見。その(3)は「図案を絵画として考える限り、(1)あるいは(2)の考え方をとるが、別に応用美術の著作物としての物品を考え、その下図・原型に従って物品を完成することは著作権法の問題である。この場合応用美術の著作物としては、美術工芸品のみを考える」とする意見。その(4)は「応用美術の範囲をある程度拡大し、その下図としての図案・原型に物品を完成する権利を考える（意匠法とは、重複保護とする）」との意見。その(5)は「図案を物品に応用することは、図案の複製と考える」意見などが挙げられている<sup>30)</sup>。しかし、いずれの意見を取るにしても、その著作者とそれを利用する使用者との間に現実の利害問題が発生することは明らかである。換言すれば、業界団体等の使用者側は、これまで、意匠法等に従って図案等を使用してきた。しかし、図案等が著作権法による保護を受けるとなれば、それにしたがいなければならなくなる。したがって、第2小委員会が図案を「絵画的要素を有するもの」と限定したとしても、使用者側は自己を制約するような改正を認めようとはしないのであろう。このことは下記の第2小委員会の「審議結果報告」に、はっきりと現わされている。

「著作権制度審議会（第2小委員会）審議結果報告」（昭和40年5月）は、「著作権法と意匠法等とは、そのたて前にかなり顕著な相違があり、わが国の産業界は、従来から意匠法等を基調としその秩序を保ってきたところであって、図案等が物品の意匠として産業上利用された場合についても全面的に著作権による保護が及ぶものとして両法制を単純に重複させた場合には、たとえば、意匠登録が行なわれず、したがって意匠権の主張ができない意匠の実施に対し著作権侵害の主張がなされることも予想されないことではなく、いたずらに紛争を招き、混乱を生ずるおそれがあることが適当ではない。したがって、いったん産業上利用された場合における産業上の利用の関係は、従前のとおり、もっぱら意匠法等によって規制されるよう、すなわち、著作権法と意匠法等とは保護の領域において択一的に適用されるよう措置することが適当である」と言うのである<sup>31)</sup>。これでは応用美術のもつ美術性と実用性という2つの特性そのものが否定され、著作権法と意匠法等の調整どころか応用美術の存在そのものが認められないことになりかねないのである。

また「第2小委員会（応用美術の保護について）」（昭和41年3月16日）には、権利者側と使用者側の意見がつけられているが、その中で権利者側の日本図案家協会の意見が、いみじくもその点を示している。それには「小

委員会報告によれば、意匠法上および産業上に混乱を生じるおそれがあるという理由によって図案の著作権保護に特別な制限が加えられることになるが、複製権、人格権の大部分が剥奪されるという結果をもたらすような取扱は、図案作家にとってまことに重大な、むしろ死活問題である」とある。一方、使用者側の繊維業界団体の意見は「染織図案は染織意匠の下図であり、その本質は工業上利用するための意匠そのものであって、純粋美術絵画および美術工芸品と同一扱いとすべき性質のものではない」などと述べている<sup>32)</sup>。このような対立の裏側には図案等の権利者と使用者側の間に許諾や複製等に伴う複雑な利害問題があり、この利害問題を解決する法的措置が加えられない限り、両者は対立する関係とならざるをえないのである。この利害関係こそ本来、第2小委員会で審議されなければならなかった事項である。つまり、問題の定式を「著作権法と意匠法等の調整をどのように考えるか」ではなく、「図案等の権利者と使用者の利害を公平なものとするにはどうしたらよいか」とすべきであった。そうすれば、「審議結果報告」とは違った方策を明らかにすることができた筈である。

第2小委員会はその報告に対する関係官庁、業界団体などの意見を踏まえ、さらに再審議をすることにした。しかし、それらの意見については既に小委員会で論議したところであり、これ以上、「関係者の同意を期待する適切な意匠法等との調整措置を求めることは極めて困難である」として、「従前の小委員会の審議結果を変更することなく、これを答申の原則的な考えとすること」に決めた<sup>33)</sup>。

「著作権制度審議会答申」（昭和41年4月20日）は結局、著作権法と意匠法との調整が困難な場合は「図案等のより効果的な保護の措置を、将来の課題として考究すべきものとする」とし、「図案その他量産品のひな型または実用品の模様として用いられることを目的とするものについては、著作権法においては特段の措置を講ぜず、原則として意匠法等工業所有権制度による保護に委ねるものとする。ただし、それが純粋美術としての性質を有するものであるときは、美術の著作物として取り扱われるものとする」という曖昧なものであった<sup>34)</sup>。なお、「著作権制度審議会答申説明書」では上記の「答申」と同旨の説明を行なっているが、ポスター、絵はがき、カレンダー等については「その性質上、図案等におけるような問題の生ずる余地はないものと考えられるので、単純に、著作物あるいは著作物の複製として取り扱うこととした」とされている<sup>35)</sup>。このような「答申」を受けて文化局等は法案作成作業を始めたが、結局、図案等の著作権法による保護は将来の課題として見送られてしまっ

た。その法案作成段階ではどのように図案等を除外するかに関心が向けられただけであった。

第61回国会における質疑において図案等の問題は取り上げられたが、安達政府委員の答弁は「図案等の、もっぱら工業用の意匠及びひな形として使用されるものをどうするかということが、今度の改正の過程で大きく問題になったのでございます。これらの図案というものも一種の美的著作であるというわけでございまして、これを著作権法による保護ということも考えられるわけでございますけれども、現在その保護につきましては意匠法等の保護があるわけでございます」と述べ、さらに意匠法等との調整困難を理由として「今度の法案といたしましては、応用美術につきましては美術工芸品を保護の対象にすることを明らかにするとどめまして、これらの問題は将来の検討にまつということにいたしましたわけでございます」というものであった<sup>36)</sup>。このようにして図案等の著作権法による保護問題は、将来の課題として積み残されてしまったのである。衆議院および参議院の附帯決議には特に図案等の問題を取り上げてはいないが、応用美術の重要な問題として図案等の著作権法による保護を積極的に検討すべきであるという意味が含まれていることは言うまでもない<sup>37)</sup>。しかし、現在に至っても、図案等の問題は解決の方策すら立っていない状態である。このままの状態では図案等の創作者の権利は正当に保護されず、その作品も軽視され続けるのである。それゆえに、この問題の早急な解決が必要であると言える。

#### 4. おわりに

これまで応用美術の保護に関する旧著作権法改正プロセスを「美術工芸品の例示化」と「図案等の保護と調整」の二つの点について概観してきた。前述のようにこの改正プロセスでは美術工芸品だけが例示的著作物として現行著作権法に取り上げられ、図案等の保護は将来の検討課題とされてしまった。確かに現行著作権法に美術工芸品が美術の著作物として例示化されたことは、国際的レベルでは高く評価されるところである。しかし、国内的な立場からはその例示の仕方に曖昧さがあり、紛争や混乱の一因になっていることも事実である。この曖昧さという点について「改正法の美術の著作物には『美術工芸品』を含むことを規定するに止まったのである。このため、その反対解釈として、それ以外の応用美術は著作権法の対象とならないと解するか、この規定は単に例示に止まり、他の応用美術についても著作権法が及ぶと解するかが問題とされる」などと言われている<sup>38)</sup>。また、図案等についても「著作権法による保護を否定する趣旨ではなく、これまた美術の著作物として保護される可能性

を示唆しているものとするほうが自然である」という考え方もある<sup>39)</sup>。このように解釈面ではさまざまな見解が示され、美術工芸品の例示や図案等の問題は混沌としているのが現状である。それは判例においても同様であるが、ここではほんの一事例として「博多人形赤とんぼ事件」における裁判所の判断とそれに対する批判を取り上げ、その混乱ぶりを明らかにしておきたい<sup>40)</sup>。ここに博多人形と呼ばれる人形は、いわゆる童謡人形として製作されたものの中で「赤とんぼ」と名付けられた作品を指している。それは一般に高級博多人形と呼ばれるような一品製作の美術工芸品とは異なるものであり、多量の製造と販売を目的として作られ、絵づけされた素焼の人形である。この人形が美術工芸品としての価値をもつか、意匠法等との関係はどうかなどが問題となった。地裁の決定は、この人形の「姿体、表情、着衣の絵柄、色彩から観察してこれに感情の創作的表現を認めることができ、美術的工芸的価値としての美術性も備っているものと考えられる」とし、また、「美術的作品が、量産されて産業上利用されることを目的として製作され、現に量産されたということのみを理由としてその著作物性を否定すべきいわれはない」とした。さらに、意匠法との関係について「本件人形が一方で意匠法の保護の対象として意匠登録が可能であるからといっても、もともと意匠と美術的著作物の限界は微妙な問題であって、両者の重疊的存在を認めるべきである」などとして本件人形は「美術工芸品として保護されるべきである」と判断した。

これに対して牛木理一氏は「応用美術」において「この判断は、問題の人形の二つの側面のうち一つの側面しか見ておらず、この一つの側面をとらえて人形は著作権としての保護が与えられる、と考えた判決である。この人形の二面性とは、美術的著作物としての側面と工業的側面である」とし、「判決は、人形のこの二面性によって、『両者の重疊的存在を認め得る』と解したのだけれども、このような解釈と判断は裁判所としては、きわめて安易に流れたものである。換言すれば、この解釈と判断には、なぜ著作権法のほかに意匠法が存在するのかという二つの立法理由や保護対象の違いについての根本的な究明がなされていない」と鋭く批判した<sup>41)</sup>。この見解は、応用美術の著作物に著作権法と意匠法等との重疊的な適用による保護を肯定する考え方に対して有効な打撃を与えるものである。

このような現実的な紛争は数多いわけであるが、それは決して「思わざる結果」ではなかった。旧著作権法改正に際して応用美術の中から美術工芸品だけを取り上げ、それを「含み」規定として例示化したこと、図案等の著作権法による保護を見送ったことにより当然予測される

問題であった。しかし、これらの紛争や混乱の根本的な原因は、その規定の仕方などにあるのではなく、既述の「問題点」の定式そのものにあったと考えられる。改正プロセス当初の問題設定が「保護する著作物」の範囲をどのように考えるかというものであったので、第2小委員会の審議はその枠内に限られてしまった。そこに現在の紛争等の根本的原因があったと言わざるをえない。しかし、これらの問題を現状のまま放置されることは、美術作品の創作者に認められるべき権利の軽視あるいは無視が続き、現行著作権法に定める目的は実現されえない。著作物の保護範囲が増々広がり、著作権に対する理解が人々の間に深まりつつある現在、著作物の保護規定を見直す好機であると考え。その際は旧著作権法改正プロセスに見られたような著作物の保護範囲からの定式化ではなく、応用美術の創作者にとって公平な権利配分をするにはどのようにしたらよいかという問題の定式化をすることが法制度設計上、必要であると言える。それによって多種、多様な内容を含む応用美術全体を包括的に保護する応用美術権とも呼べるような権利の創設が可能となろう。

## 註

- 1) 半田正夫「応用美術の著作物性について」青山法学論集32巻1号、1990年、青山学院大学法学会、p. 45。
- 2) 作花文雄『詳解著作権法』1999年、ぎょうせい、p. 99。
- 3) 高田忠『意匠』（オンデマンド版）2000年、有斐閣、p. 603。
- 4) 高田、前掲、p. 604。
- 5) 高田、前掲、p. 605。
- 6) 文部省「著作権制度審議会第1～第6小委員会審議結果報告」昭和40年、p. 4。
- 7) 著作権情報センター応用美術研究会「著作権法と意匠法との交錯問題に関する研究」平成15年、著作権情報センター、p. 118。
- 8) 文部省「著作権制度審議会審議記録（1）」昭和41年、p. 1。
- 9) 文部省、前掲審議会審議記録、p. 5。
- 10) 文部省、前掲審議会審議記録、p. 2。
- 11) 文部省、前掲審議会審議記録、p. 6。
- 12) 文化庁「著作権制度審議会第2小委員会会議報告書」昭和38年、頁数記載なし。
- 13) 文化庁、前掲審議会第2小委員会報告書、頁数記載なし。
- 14) 文部省「著作権制度審議会各小委員会審議状況について」昭和38年、p. 15。
- 15) 文部省「著作権制度審議会結果報告要旨」昭和40年、p. 2。
- 16) 文部省、前掲審議会第1～第6小委員会審議結果報告、p. 8。
- 17) 文部省、前掲審議会審議記録、p. 304。
- 18) 文部省「著作権制度審議会答申」昭和41年、p. 3。
- 19) 文部省「著作権制度審議会答申説明書」昭和41年、p. 7。
- 20) 森泉 章『民法と著作権法の諸問題』1993年、p. 592。
- 21) 文化庁文化庁「第61回国会における著作権法審議経過」昭和44年、p. 59。
- 22) 加戸守行『著作権法逐条講義』平成6年、p. 46。
- 23) 文部省「新しい著作権の概要」昭和45年、p. 5。
- 24) 文部省、前掲審議会審議記録、p. 2。
- 25) 文部省、前掲審議会審議記録、p. 6。
- 26) 文部省「著作権制度審議会第1～第6委員会資料集」昭和40年、p. 63。
- 27) 文化庁、前掲審議会第2小委員会報告書、頁数記載なし。
- 28) 文部省、前掲審議会各小委員会審議状況について、p. 22。
- 29) 文部省、前掲審議会審議記録、p. 195。
- 30) 文化庁、前掲審議会第2小委員会報告書、頁数記載なし。
- 31) 文部省、前掲審議会第1～第6小委員会結果報告、p. 9。
- 32) 文部省、前掲審議会審議記録、p. 303。
- 33) 文部省、前掲審議会審議記録、p. 304。
- 34) 文部省、前掲審議会答申、p. 4。
- 35) 文部省、前掲審議会答申説明書、p. 10。
- 36) 文化庁文化庁、前掲著作権法審議経過、p. 60。
- 37) 文部省、前掲著作権の概要、p. 6。
- 38) 齊藤瞭二『意匠法』1985年、発明協会、p. 74。
- 39) 半田、前掲、p. 54。
- 40) 長崎地裁佐世保支部昭和48年2月7日決定、無体集5巻1号、p. 18。
- 41) 著作権法学会「著作権研究」第6号、昭和49年、有斐閣、p. 41。